

## 4. 産 業 構 造

令和2年の最上地域の産業別就業人口（15歳以上）は36,420人で、平成27年に比べ2,864人減少した。構成比は、第一次産業（農林水産業）が14.4%、第二次産業（製造業、建設業等）が29.8%、第三次産業（卸売・小売業、サービス業等）が54.3%である。県全体と比べると、第一次産業の従事者割合が高く、全ての市町村が県平均を上回っている。

最上地域の平成30年度総生産額は、2,385億円（前年度比+0.9%）であった。宿泊・飲食サービス業（同-3.8%）、製造業（同-3.4%）などが減少したが、建設業（同+26.5%）、情報通信業（同+3.5%）などが増加し、4年連続のプラス成長となった。市町村別にみると5市町村がプラス成長、3町村がマイナス成長となっている。

経済活動別市町村内総生産額の構成比をみると、最上地域では製造業（12.8%）、保健衛生・社会事業（11.8%）の割合が高い。県内総生産額の構成比と比較すると、農林水産業、建設業、公務の割合が高い一方で、製造業の割合は県内4地域の中で最も低い。

### 【産業別就業人口（15歳以上）】

令和2年10月1日現在（単位：人、%）

	第一次産業		第二次産業		第三次産業		総数
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
新庄市	1,520	8.8	4,883	28.3	10,518	60.9	17,274
金山町	471	17.2	975	35.5	1,286	46.8	2,746
最上町	773	18.1	1,418	33.2	2,050	48.0	4,273
舟形町	468	19.1	682	27.9	1,284	52.5	2,444
真室川町	728	19.8	1,091	29.7	1,856	50.5	3,678
大蔵村	335	20.3	486	29.4	818	49.5	1,652
鮭川村	647	29.7	582	26.7	943	43.3	2,180
戸沢村	320	14.7	736	33.9	1,014	46.7	2,173
最上地域	5,262	14.4	10,853	29.8	19,769	54.3	36,420
村山地域	20,376	7.6	68,691	25.8	171,889	64.5	266,494
置賜地域	8,221	7.9	35,564	34.2	57,903	55.7	103,949
庄内地域	12,788	9.5	36,943	27.6	82,393	61.5	134,059
山形県	46,647	8.6	152,051	28.1	331,954	61.4	540,922
全 国	1,962,762	3.4	13,259,479	23.0	40,679,332	70.6	57,643,225

注：総数には分類不能の産業も含むため、各項目の合計と総数は一致しない。

資料：「令和2年国勢調査」

### 【産業別市町村内総生産額】

令和元年度（単位：百万円、%）

	第一次産業		第二次産業		第三次産業		総生産額	市町村民所得	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		一人当たり	
新庄市	3,438	2.4	30,363	21.4	107,556	75.6	142,192	99,605	2.85
金山町	1,211	10.7	2,691	23.8	7,320	64.8	11,289	10,577	2.03
最上町	2,189	10.6	4,723	22.8	13,658	66.0	20,692	17,553	2.14
舟形町	1,293	9.1	3,746	26.4	9,086	63.9	14,208	10,724	2.09
真室川町	1,514	7.6	3,994	20.0	14,300	71.8	19,925	15,309	2.07
大蔵村	935	10.8	1,238	14.3	6,431	74.3	8,655	6,285	2.04
鮭川村	3,013	22.9	3,189	24.2	6,879	52.3	13,157	9,326	2.33
戸沢村	873	8.3	2,632	25.1	6,923	66.0	10,489	8,358	1.94
最上地域	14,465	6.0	52,576	21.9	172,153	71.5	240,608	177,737	2.46
村山地域	50,809	2.3	616,619	28.2	1,505,082	68.9	2,185,350	1,622,746	3.03
置賜地域	22,727	2.8	322,220	39.3	470,099	57.3	819,863	574,720	2.81
庄内地域	35,395	3.2	387,405	35.5	661,687	60.7	1,090,897	756,276	2.84
山形県	123,396	2.8	1,378,818	31.8	2,809,019	64.8	4,336,714	3,131,480	2.90

注1：第一次産業から第三次産業の数値は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は総生産額と一致しない。

2：単位未満端数調整により、各数の計は合計とは一致しない。

資料：「令和元年市町村民経済生産 推計結果（概要版）」

【経済活動別市町村内総生産額：最上地域】

(単位：百万円、%)

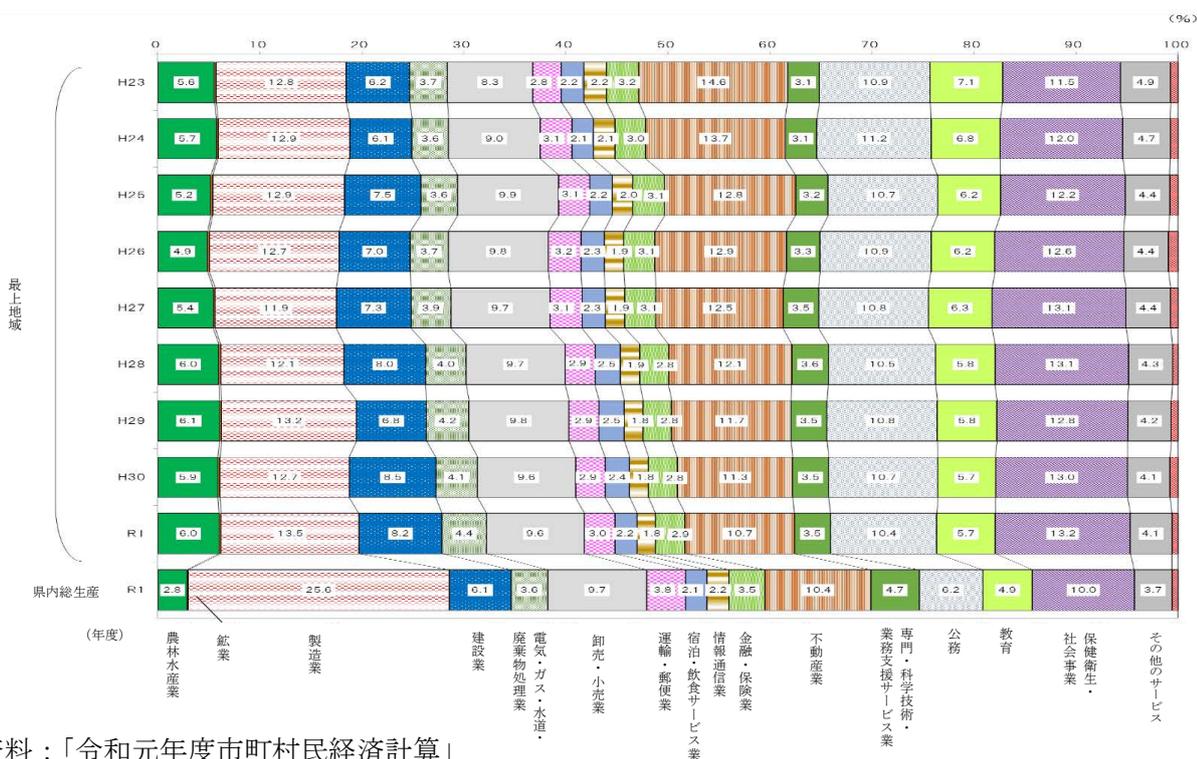
項目	実数			対前年増加率		構成比		寄与度	
	29年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
(1) 農林水産業	14,622	14,296	14,465	-2.2	1.2	5.9	6.0	-0.1	0.1
① 農業	11,937	11,687	12,076	-2.1	3.3	4.8	5.0	-0.1	0.2
② 林業	2,669	2,595	2,376	-2.8	-8.4	1.1	1.0	-0.0	-0.1
③ 水産業	16	14	13	-16.6	-5.9	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(2) 鉱業	451	450	453	-0.3	0.7	0.2	0.2	-0.0	0.0
(3) 製造業	31,982	30,709	32,509	-4.0	5.9	12.7	13.5	-0.5	0.7
(4) 建設業	16,488	20,529	19,614	24.5	-4.5	8.5	8.2	1.7	-0.4
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,080	9,868	10,504	-2.1	6.4	4.1	4.4	-0.1	0.3
(6) 卸売・小売業	23,697	23,285	23,099	-1.7	-0.8	9.6	9.6	-0.2	-0.1
(6) 運輸・郵便業	7,083	7,008	7,138	-1.1	1.9	2.9	3.0	-0.0	0.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	6,000	5,835	5,292	-2.7	-9.3	2.4	2.2	-0.1	-0.2
(9) 情報通信業	4,462	4,468	4,313	0.1	-3.5	1.8	1.8	0.0	-0.1
(10) 金融・保険業	6,744	6,844	6,926	1.5	1.2	2.8	2.9	0.0	0.0
(11) 不動産業	28,293	27,368	25,812	-3.3	-5.7	11.3	10.7	-0.4	-0.6
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	8,474	8,542	8,507	0.8	-0.4	3.5	3.5	0.0	-0.0
(13) 公務	26,150	25,886	25,092	-1.0	-3.1	10.7	10.4	-0.1	-0.3
(14) 教育	14,077	13,738	13,778	-2.4	0.3	5.7	5.7	-0.1	0.0
(15) 保健衛生・社会事業	31,023	31,362	31,826	1.1	1.5	13.0	13.2	0.1	0.2
(16) その他のサービス	10,219	10,041	9,866	-1.7	-1.7	4.1	4.1	-0.1	-0.1
(17) 小計	239,844	240,226	239,194	0.2	-0.4	99.2	99.4	0.2	-0.4
(18) 輸入品に課される税・関税	3,955	4,244	4,161	7.3	-2.0	1.8	1.7	0.1	-0.0
(19) (控除)総資本形成に係る消費税	2,308	2,352	2,747	1.9	16.8	1.0	1.1	0.0	0.2
(20) 市町村内総生産額	241,491	242,118	240,608	0.3	-0.6	100.0	100.0	0.3	-0.6
(第一次産業)	14,622	14,296	14,465	-2.2	1.2	5.9	6.0	-0.1	0.1
(第二次産業)	48,921	51,688	52,576	5.7	1.7	21.3	21.9	1.1	0.4
(第三次産業)	176,300	174,242	172,153	-1.2	-1.2	72.0	71.5	-0.9	-0.9

注1：第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産に一致しない。

2：実数の0は、単位未満である。

資料：「令和元年度市町村民経済計算」

【経済活動別市町村内総生産構成比の推移】



資料：「令和元年度市町村民経済計算」